

令和5年度 第2回大田区子ども・子育て会議（議事要旨）

日時：令和5年11月10日（金）13時30分から15時まで

場所：大田区役所2階 201～202会議室

出席委員：澁谷委員、小林委員、吉崎委員、野村委員、加藤委員、菊地委員、斎藤委員、内山委員、石丸委員、森委員、石垣委員、森谷委員、田尻委員、小峰委員、高瀬委員 15名

区側出席：有我こども家庭部長、酒井こども家庭支援担当部長（児童相談所開設準備担当課長事務取扱）、長沼子育て支援課長、塚本子育て支援事業調整担当課長、村田子ども家庭支援センター所長、田邊保育サービス推進担当課長、北村こども家庭部副参事（子育て施設基盤整備担当）、鈴木教育総務課長 計8名

1 開会

【澁谷会長】

11月に入り、来年度以降を見据えた動きが必要な時期に入ってきた。国の動向としては、これまでの少子化社会対策大綱を大きく見直し、こどもが心身共に健やかに育っていけるように、子育てをしている当事者の方が安全安心に子育てできるように、急ピッチで検討されているところである。具体的な通知等が国から発出されておらず見通しが立ちにくい状況ではあるが、委員の皆様におかれてはこども分野における実態や課題に対して、区に何が必要なのかというところを軸にご議論いただきたい。

【有我こども家庭部長】

区では、大田区の将来像を定める基本構想を15年ぶりに改訂するため現在、専門的な見識を有する委員にご参画いただき策定作業を進めている。基本構想の中では区が今後、目指すべきまちの姿を4つ据える予定である、その中の1つにこども達が夢と希望を持って健やかに育つような街という趣旨の目標が設定される予定である。また基本構想の中身についても目標の実現につながるよう、委員のご意見をいただきながら検討を進めているところである。

こども家庭部においても来年度の予算について、誰一人取り残さない支援、ライフステージを通じた切れ目のない支援、子育て・子育てを孤立させない支援、こども・子育て世帯を社会全体で支える機運の醸成と4つの視点を定めたうえで編成作業に取り組んでいる。また今年度を実施予定の次期子ども・子育て支援計画策定に係る区民意向調査についても、この視点を盛り込んで調査したいと考えている。

【菊地委員・石垣委員より自己紹介】

2 議事

(1) 特定教育・保育施設の開設に係る意見聴取（幼稚園）

【鈴木教育総務課長】

資料4、資料5により説明

<主な質疑・意見>

意見なし

(2) 次期大田区子ども・子育て支援計画策定のための区民意向調査について

【長沼子育て支援課長】

資料6により説明

【事務局（熊本係長）】

資料7-1、資料7-2、資料8-1、資料8-2により説明

<主な質疑・意見>

【澁谷会長】

次期子ども・子育て支援事業計画に係る調査手法やニーズ量算出方法については、国において検討中であるが、現行の子ども・子育て支援計画の計画期間が令和6年度までであるため今年度に次期計画策定のための区民意向調査が必要となる。そのため事務局より、前回調査時の資料や、現時点で国から示されている通知等を参考に調査原案が示されている。次期計画を来年度に策定することを鑑みると、年内には区民意向調査を実施しなければならない状況である。年内に実施する区民意向調査は、次期計画策定のための基礎資料となるため、調査内容や設問などについて委員にご議論いただきたい。

【田尻委員】

本日事務局から示されている調査票は就学前児童の保護者宛てと中学生本人宛の2種類であるが、他の調査対象となる小学生児童保護者宛てや小学生宛ての調査票については本会議で審議する予定はないのか。

【長沼子育て支援課長】

就学前児童の保護者向け調査票と小学校児童の保護者向け調査票における、区独自設問については概ね同じ内容となっている。同様に小学4～高校生世代を対象としたこども本人向けの調査内容についても表現の差異はあるが、同じ内容である。そのため、本会議では就学前児童の保護者向け調査票と中学生向け調査票を取り上げてご議論いただき、いただいたご意見は他の調査票に反映する想定である。

【田尻委員】

了解した。また会議時間には限りがあるため、設問に対する細かい意見については、別途事務局宛てにメール等で送付することは可能か。

【長沼子育て支援課長】

閉会時にご案内予定であったが、会議後の1週間は委員の皆様からメールでご意見いただければと考えている。

【田尻委員】

了解した。保護者向け調査票の資料7-2、No.1「子育てを楽しんでいると感じていますか」、No.13「子育てについて、心配なことや不安なこと、悩んでいることはありますか」という設問があるが、親の立場から見ると、親を子育てする人しか見られていないと感じる。親自身の暮らしや生活自体の充実度が子育ての困難度につながるため、子育てだけでなく、親が生活を楽しめているのか、つらいと感じているのかという視点も必要ではないか。

親の介護も同時に行っている保護者、いわゆるダブルケアが増えているなど、子育て以外の生活課題が子育てに与える影響があるため、そういった点も調査できるとよいのではないか。

こども向け調査票の資料8-2の地域との関わりについて、地域団体が行っている活動の情報がどの程度こどもに届いているか、利用したことがあるかを調査できるとよいのではないか。

また、ヤングケアラー問題が社会的に話題になっているかと思うが、そういった役割を担っているかについても調査に含めていただけるとよい。

また設問に児童館をなぜ利用するかを問う設問があるが、児童館を利用していないこどもも多いため、利用する理由ではなく、なぜ利用しないのかを聞いた方が現実的だと思う。

【長沼子育て支援課長】

ヤングケアラーの実態把握のための調査については、本会議でも一度報告させていただいているが当部で別途調査中である。

【野村委員】

保護者向けの調査票の設問No.1「子育てを楽しんでいると感じていますか」は、子育てをマイナスと捉えているような設問である。子育てを通して親が喜びを感じることも沢山あるので、その発見につながる設問とするとよいのではないか。

No.13「不安なこと、悩んでいることはありますか」は、子育てに対しての不安は、ほぼ全員があると思う。聞き方を変えると、明るい子育てに対する視点が見えてくるのではないか。

【澁谷会長】

子育てが楽しいか、どんな子育てをしたいかなど、前向きな子育てにつながる着眼点はいかがかというご意見である。

【長沼子育て支援課長】

No.1、No.13とも既存設問であり、前々回調査からの推移を把握する設問であることから設定している経緯がある。ご指摘は大事な部分だと思うため、聞き方を検討したい。

【斎藤委員】

本調査の前提条件として国のこども未来戦略方針があると説明があったが、「全てのこども、子育て

て世帯を対象とする支援の拡充」のところで「多様な支援ニーズの対応」「社会的養護、障害児、医療的ケア児等の支援基盤の充実とひとり親家庭の自立支援」とあり、そのことも意識した上で、今回の調査を実施していくと認識してよいか。

【事務局（熊本係長）】

資料6の1の(2)計画の記載事項の①子ども・子育て支援事業計画の記載事項の四角囲い内の※印箇所にある「子育て世帯訪問支援事業」「児童育成支援拠点事業」「親子関係形成支援事業」は、今回、改正児童福祉法により新設された事業である。当該事業は要支援者・世帯を対象に支援を進めていく事業である。また設問項目に「配偶者の有無」など家族構成などを問う設問もあり、当該設問の回答などとクロス集計を行うことで多様なニーズ把握も可能と考えている。

【斎藤委員】

ひとり親に関する話が出たが、資料7-2のNo.9, 10, 11の設問は、パートナーがいることが前提とした設問文になっているため、ひとり親の方への配慮が必要だと思う。

ご説明があったように保護者の就労状況や世帯の年収などを問う設問もあるため、クロス集計をおこない多様なニーズを拾い上げていただきたい。

こども向けの調査についても不登校のこどもや、私立に通うこどもなど多様な方のニーズ把握に努めていただきたい。こども向け調査では国公立や私立の属性を把握する設問がないが、追加してみてもどうか。私立校に通う生徒であると、区外の学校に通っているため地域という考え方が異なる可能性がある。

親からの虐待や不登校について、資料8-2No.16で、親からの虐待や親との関係性を追加すると見えてくるのではないか。不登校に関する設問などが薄い印象を受けるが、不登校児童は将来に関する設問の答え方がかなり違ってくる可能性がある。

【澁谷会長】

クロス集計により多様なニーズを明らかにするということがだが、調査対象数が十分かについて検討いただきたい。例えば、中学生1,250人に対し回収率50%程度・約600人として、その中で要支援・要保護児童の回答結果をみようとしても、恐らくとても少ないため取りたい当該回答結果を区の数値としてよいかは検討が必要である。また区が別途実施しているヤングケアラー調査やこどもの貧困調査等の結果で反映が必要な事項はないか留意しながら、計画策定に臨んでいただきたい。

【小峰委員】

設問内容も大切であるが、前回調査の平成30年におけるアンケートの回収率はどの程度だったのか。

【長沼子育て支援課長】

前回調査における回収率は、就学前児童保護者が49.4%、小学生保護者55.9%、中学生29.1%、高校生世代が25.5%である。

【小峰委員】

回収率については了解した。今回調査から小学生が対象者になるが、調査の周知方法はどのように行うのか。

【長沼子育て支援課長】

調査票を郵送する際に調査の目的や概要を記載した依頼文を同封する他、区立校長会などで調査前に本調査について周知をおこない、学校側からも児童・生徒に調査への協力の声かけ・促しをしていただければと考えている。

【小峰委員】

小学生を対象とした調査については、より一層な丁寧な対応をお願いしたい。

資料7-2 No.2の子育てで大切にしていることの設定については、選択肢がすべて立派な保護者像を想定している印象を受ける。前回調査時よりも選択肢が工夫されているが、調査回答時に子育てに思い悩んでいる保護者などもあると思う。そのような保護者も回答できるように「思い当たらない」という選択肢を入れて、自分だけがよい保護者ではないのだと保護者が悩まない配慮をしていただきたい。

またNo.5のどのような居場所があると良いかという設問の選択肢2の「静かに過ごせる」では、誰が過ごすイメージなのか判別ができない。また選択肢6「自分よりも子どもが楽しめることができる」に関して、「子どもも大事だがまずは自分がほっとしたい」という選択肢を追加するなど、親に寄り添う形が必要かと感じた。

【森谷委員】

中学生を対象としたアンケートにおいては、放課後、休日及び家庭での過ごし方などについて細かく聞いている。一方で平日の生活で多くの時間を過ごす学校生活に関する設問が見当たらない。学校生活に関することは、教育委員会が所管という認識なのか。子ども本人からすると学校生活は日常のうち大きな割合を占めているので、設問が全くないのであれば気になる。

【長沼子育て支援課長】

計画の趣旨や目的などを鑑みて、今年度調査の対象をどこまでとするかは議論があった。他部所管で該当の部が調査事項としている分野についてはその調査結果を活用することとした。今年度に当部が行う調査は、子ども・子育て施策に関する項目を優先したいと考えている。

【有我子ども家庭部長】

回答者の負担などを考慮すると設問数にも制約があるため、他計画にて把握している部分については、そちらと照らし合わせて検討したい。他部の計画においても当部と同様に計画策定にあたり実態調査を実施するため、庁内で連携しその調査結果を活用したいと考えている。学校に関する事項を軽視しているわけではないことをご理解いただきたい。

【澁谷会長】

今年度を実施する調査事項以外の分野であっても計画策定に有用な事項であれば、関連部署と連携して計画に反映いただきたい。

【吉崎委員】

回収率の向上を図る取組についても検討していただきたい。小さなお子さんの保護者の方や、小学生などにこの調査票が来たら、回答しないのではないかと思う。情報セキュリティーなどの課題はあるが、オンラインでの回答などは検討していないのか。スマートフォンなどでアンケートに回答できるのであれば回答しようと思う方も増えるかもしれない。前回調査時の回収率を上回るよう事務局には配慮していただきたい。また前回調査の報告書によると保護者の回答率は父親 10%、ひとり親 2%となっている、多様な方からの意見を聴取するために何か工夫した方がよいのではないか。

【澁谷会長】

他自治体においても回答者の利便性を考慮して、オンラインでの回答を可能にしている自治体も多い。大田区においてもオンラインでの回答を検討してはどうか。

【長沼子育て支援課長】

今回調査ではオンラインでの回答が可能である。また従前のおり返送用封筒も同封しており、対象者が回答しやすい形で回答できるように配慮している。父親の回答率が低いという点については、対策を検討したい。

【内山委員】

小中高生の調査回収率を上げようとする、回答する環境への配慮も重要なのではないか。親の目があるところでは、素直な回答結果は得られないと思う。回答者が未成年者であるため親の同意などが必要なかもしれないが、検討していただきたい。

【森委員】

回収率に付随して今回の調査では、回答時間はどの程度を想定しているのか。また調査において個人情報を取得する内容なのか。

【長沼子育て支援課長】

個人情報を取得しない調査内容となっている。また未成年者に対しての調査は親の同意が必要となるが、子ども本人の回答内容に親への配慮などが影響する可能性は否定できない。子どもへの調査票の表現などは理解しやすいように工夫はしている。

回答時間については、対象者により設問数が異なるため差異があるが、設問数の一番多い就学前児童の保護者向け調査では 45 分から 1 時間程度はかかる見通しである。子どもを対象とした調査ではその半分の時間を想定している。

【森委員】

就学前の保護者であると色々と忙しいため、通して回答に 1 時間を取る余裕はないと思う。オンライン回答については、回答内容を一時保存できる機能などを検討した方が現実的ではないか。色々な視点からご意見をいただくために設問が増えることは仕方がないが、前回調査時よりも設問数が増えているた

め回収率が減るのではないか。また設問数だけではなく、設問毎の選択肢が多いと回答者は選ぶのが億劫になり回答を躊躇するのではないか。より実態に即した施策検討のためにも、多くの区民のからの意見が必要であり、回収率は50%以上を目指していただきたい。

【長沼子育て支援課長】

オンライン回答の回答フォームにおいては、回答内容を一時保存できる仕様となっている。回答時間については課題があるため、設問は精査する。

【澁谷会長】

国の動向などにより質問事項が増えてしまう点は致し方ない点もあるが、森副会長のご指摘の通り回収率があまりに低いと意向調査の目的が果たされない。また多様な意見を計画に反映するためには、意向調査の手法をアンケート調査だけに限定するのではなく、ヒアリングやワークショップなどを様々な手法により意見聴取を検討していただきたい。

先ほど事務局より案内があったとおりの議事の進行などにより発言できなかったご意見は、事務局に直接お伝えいただきたい。また調査のスケジュールなどの兼ね合いもあるため、委員からのご意見を伝えた後の調査票の最終的な調整については事務局と会長に一任していただいでよろしいか。

(委員からの同意)

3 その他

【長沼子育て支援課長】

参考1により説明。

<主な質疑・意見>

意見なし

以上